



2013年度
(平成25年度)

事業報告書

学校法人
聖母被昇天学院

1. はじめに 聖母被昇天学院の基本的考え方

学校法人聖母被昇天学院は、1839年フランスのパリで聖マリ・ウージェニーによって創立されたカトリック聖母被昇天修道会を母胎としています。

聖マリ・ウージェニーは、この地上に真の正義と平和をもたらし、社会を変革することのできる力が、キリストの真理の中にあると信じていましたので、キリストの教えに基づいて若い子どもたちを教育することを大きな課題としていました。そして、若い子どもたち、中でも女性には社会を改革する能力があるという確信を抱き、175年をも前から女子教育に価値を見出していたのです。

また、聖マリ・ウージェニーは当時から環境問題について敏感で繊細な心を持っており、地球全体に対して大きく目を向けていました。自然の恵みや創造物へ畏敬の念を持つことで、目に見えない創造主の存在を感じ取る心を教えることは、若い子どもたちにとって幼少期のかけがえのない賜物になると考えていました。私たち人間は、日々の存在に不可欠な大気・光・水といった環境と相互依存の中で生きており、ただ単にこの世界に置かれているのではなく、ダイナミックで積極的な絆で結びつけられています。そして、私たちは地球の調和と進歩を促進する責務を、環境に気を配る責任を担っています。自然と同様に、私たちが存在する世界の命あるすべてのものは、創造主という同じ起源を共有しているのです。それらを理解することによって、私と同じように尊い「いのち」を持った友達・隣人を受け止め、また共感することへと繋がり、更に人間として互いに愛情と信頼を生み出していくものだと考えていました。

聖マリ・ウージェニーは現代の社会において課題となっている「多様性」の社会、互いの存在を尊重し人間と人間を隔てる壁を打ち壊す、真の意味でのグローバルな社会をすでにこの時代から描いていたのです。そして、広い視野を持って、自分が生きる時代の現実を理解し、受け止め、変革のために働き、さらに国際社会へ目を向けることができる「自立した女性」を育てることが聖マリ・ウージェニーの願いであり、これが私たちの使命です。

このような強い思いを持って、聖マリ・ウージェニーは教育理念の具現化のため、世界各国に教育機関として聖母被昇天学院を創立しました。日本では、1952年にフィリピンとヨーロッパから5人のシスターたちが来日して修道院を創ると共に、教育事業の開設を準備します。1954年に学校法人として認可されて以来、私たちは今日までの60年間、聖マリ・ウージェニーの教育理念の原点に立って、日々の教育活動を展開しています。

私たちは、一人ひとりの中に神さまから頂いた無限の可能性が与えられていることを信じています。私たちに託された子どもたちに、その無限の可能性に気づかせ、引き出し、発揮させることを心がけ、一人ひとりをこの世において貴重でかけがえのない、いのちある人間として大事にする教育を推進しています。

聖マリ・ウージェニーの抱いていた教育理念と世界観は、175年を経た現代もなお、21世紀のこの世界に警鐘を鳴らしつつも私たちに大きな希望と励ましを与えるものです。聖母被昇天学院が教育を通じて現代の日本社会に果たすべき役割は大きなものがあります。私たちは、小さくともキラリと光る社会的に存在価値のある学院として、持続的（Sustainability）に発展し続けることができるように、これからも心をひとつにして、聖マリ・ウージェニーの教育に対する強く熱い思いを受けついで日々力を尽くしていきます。

2. 学校法人の沿革

①法人設立認可年月日

1954年 2月6日 学校法人被昇天学園 設立認可
1987年 4月1日 学校法人被昇天学園から
学校法人聖母被昇天学院に名称変更

②学校園設置認可年月日

1954年 2月9日 幼稚園設置認可
1954年 2月9日 小学校設置認可
1959年 11月6日 中学校設置認可
1962年 9月29日 高等学校設置認可
1967年 1月23日 短期大学設置認可
2005年 7月29日 短期大学閉学認可

③設置する学校園

幼稚園 1953年 4月1日 開園
小学校 1954年 4月1日 開校
中学校 1960年 4月1日 開校
高等学校 1963年 4月1日 開校（全日制）

④学校園の学生数の状況

2013年5月1日現在（単位：人）

	入学定員数	収容定員数	現員数
幼稚園	100	310	310
小学校	60	360	246
中学校	80	240	174
高等学校	80	240	186
合計	320	1150	916

⑤役員概要

理事

2014年3月31日現在（定員7名）

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
1号 校長から選任	平 沢 真 人	常 勤	中学校高等学校校長
1号 校長から選任	森 川 マリ子	常 勤	小学校校長
2号 評議員から選任	西 尾 千鶴代	常 勤	幼稚園園長
2号 評議員から選任	森 田 和 一	常 勤	理 事 長
3号 修道会から選任	宮 本 恵 子	常 勤	学 院 長
4号 学識経験者から選任	橋 本 昭 一	非常勤	外部理事 前 関西大学経済学部教授
4号 学識経験者から選任	ミカエル・カルマノ	非常勤	外部理事 南山大学学長

監事

2013年3月31日現在（定員2名）

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
	小 川 信	非常勤	
	深 瀬 聖 子	非常勤	

⑥評議員の概要

評議員

2014年3月31日現在（定員15名）

氏名	主な現職等	
平 沢 真 人	中学校高等学校校長	2011年就任
森 川 マリ子	小学校校長	2013年就任
西 尾 千鶴代	幼稚園園長	2004年就任
河 野 育 郎	法人事務局局长	2012年就任
三 宅 理 磨	中学校高等学校教頭	2008年就任
佐 藤 等	小学校副校長	2012年就任
中 村 祐 子	幼稚園教頭	2009年就任
稲 田 礼 子	卒業生	2008年就任
赤 堀 三千子	卒業生	2004年就任
橋 本 みちよ	卒業生	2004年就任
橋 本 昭 一	前 関西大学経済学部教授	1995年就任
ミカエル・カルマノ	南山大学学長	2002年就任
武 智 順 子	顧問弁護士	2012年就任
森 田 和 一	理事長	2010年就任
宮 本 恵 子	学院長	2012年就任

⑦教職員の概要

2013年5月1日現在（単位：人）

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	法人	合計
教 員	本 務	17	18	17	17		69
	兼 務	11	7	9	9		36
職 員	本 務	1	2	1	1	6	11
	兼 務	3	2	2	3		10

3. 2013年度（平成25年度）重点施策

2013年度に取り組みました重点施策は以下のとおりです。

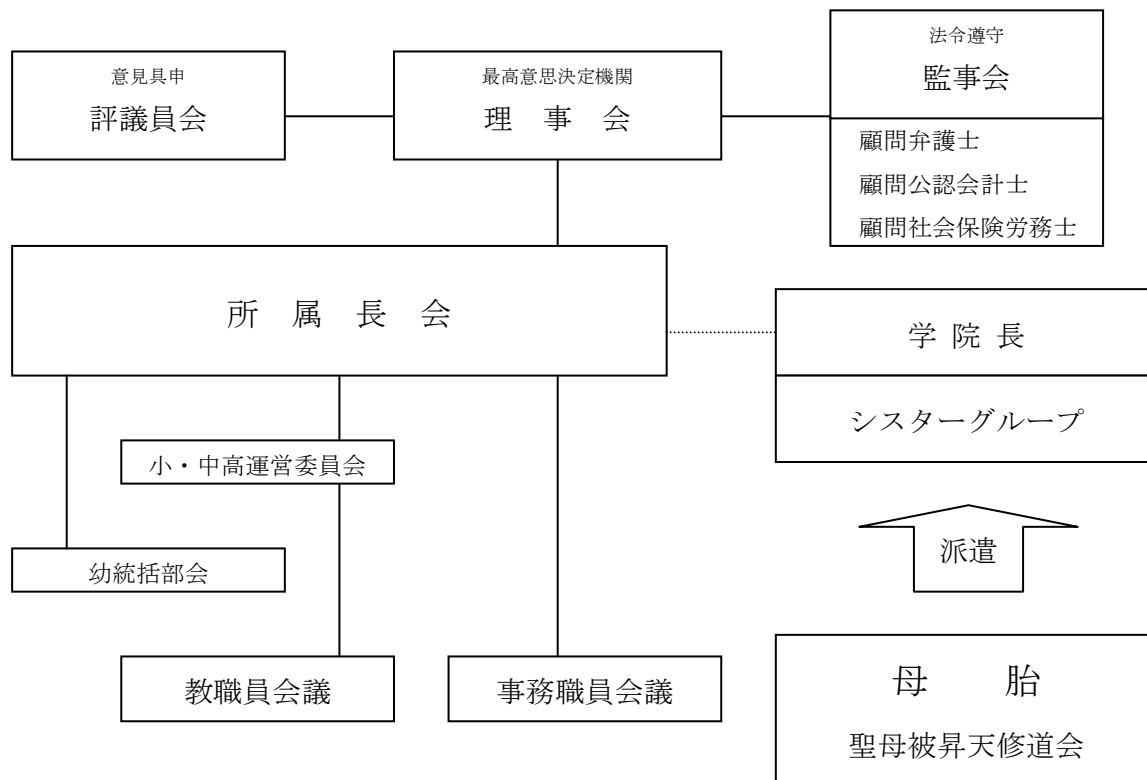
- 1) 「聖母被昇天学院の基本的考え方」の徹底
徹底のために、シスターグループの再構築を図り、理念・基本的考え方の研修会を企画推進しました。
～園児、児童、生徒、教職員、保護者、同窓生
- 2) 就業規則及び給与規程の改定
～従来の教職調整手当を廃止し時間外勤務手当を支給
～1年単位の変形労働時間制の導入
～新給与表の運用
～諸手当の見直し
- 3) 入学者の確保
～小学校・中学校・高等学校への一貫教育の推進
～内部進学 of 促進
～学生生徒等納付金の検討
- 4) 教育力の充実強化
～教育の質を維持しながら、適正な教職員を配置しました
- 5) 国際交流・国際理解教育の推進
～国際交流外国語センターの開設
～小中高12年間カリキュラムの作成
～国際交流の企画
- 6) 施設設備の見直し
～小学校児童用トイレの改修
～テニスコートの改修
- 7) 学校評価システムの展開推進
～評価結果を公表し、PDCAサイクルで改善改革を推進
～学校評価から見た各校園の課題
- 8) 高校授業料無償化への対応
～無償化の対象範囲が年収610万円以下の保護者へ拡充
～年収610万円以上800万円未満の保護者負担は10万円程度に軽減
- 9) 財政健全化のため中長期計画の遂行に取り組むこと

1) 「聖母被昇天学院の基本的考え方」の徹底

徹底のために、シスターグループの再構築を図り、理念・基本的考え方の研修会を企画推進しました。

～園児、児童、生徒、教職員、保護者、同窓生

意思決定プロセス



2013年度 派遣されるシスター

【シスターグループ】

学院長 S r 宮本 恵子

S r 森川 マリ子

S r 村井 信子

S r 中山 カナ子

S r 小川 信

S r クレア・ジョゼフ

S r コンセプション

S r 岡田 恵子

S r 深瀬 聖子

S r 陰山 明美

S r 磯西 美智子

S r 小林 恭子

S r マリー・ルイズ・マン

以上 13名

2) 就業規則及び給与規程の改定

～従来の教職調整手当を廃止し時間外勤務手当を支給

2012年度に労働基準法やその他関係法令に基づき、過半数代表者及び職場代表者との協議を重ね、教職調整手当を廃止し、2013年度より時間外勤務手当の支給を開始しました。

～1年単位の変形労働時間制の導入

各所属において1年間の変形労働時間カレンダーを作成し、2013年度より1年単位の変形労働時間制を導入しました。2013年度の総労働時間は1978時間、連続勤務、法定休日などの上限は法令を遵守し、1日の上限（休憩時間を含む）10時間までとしました。

また、時間有給休暇を導入し、時間単位で取得できることや、1年単位の変形労働時間制導入前の終業時刻時において、その日の業務が完了している場合は退勤できる仕組みを就業規則に明記しました。

～新給与表の運用

幼稚園、小学校、中学校高等学校の教育職員について、同一賃金の考えから大阪府の表に準じた新給与表を作成し、2013年度に全教育職員を対象に新給与表へ移行しました。

また、事務職員についても2013年度に新給与表へ移行しました。

なお、専任教諭、常勤講師の区分を廃止し、同じ新給与表を適用しました。

～諸手当の見直し

(1) 通勤手当について

◇公共交通機関の定期代を6ヵ月の定期代で支給しました。

◇自家用自動車による通勤について、一定の要件を満たした場合、自家用車による通勤を認めました。

(2) 休日出勤手当・宿泊引率行事手当について

◇一定の手当を支給し、宿泊引率行事については疲労回復休暇を与えるなどしました。

3) 入学者の確保

～小学校・中学校・高等学校への一貫教育の推進

(1) 国際交流・外国語センターの開設

◇英語教育の小中高一貫を推進し、児童・生徒の英語運用力のアップを図りました。

◇そのためにカリキュラムの見直しと教員組織の改善を図りました。

◇目標を明確にし、目標達成のために外国語科教員の統率を行いました。

◇一貫教育に於ける語学研修計画を見直し、実施母体としました（国内・海外とも）。

◇学院内外のレシテーション・スピーチコンテストのレベルアップを図りました。

～内部進学への促進

(1) 募集定員確保のため、早期からの取り組みを企画・実施しました。

(2) 内部進学促進のため、計画的な取り組みを検討・実施しました。

(3) 学院の特徴・生徒の頑張りを広く内外に発信しました。

(4) 学校会・学年会・分掌の連携を密にし、情報の共有を図りました。

◇要配慮児童、生徒に対しての教職員間の報告・連絡を密にし、支援に取り組みました。

(5) 理念・モットーの具現化をいかにわかりやすく伝えるかを研究しました。

(6) 父母の会・地域との関係を強化しました。～開かれた学院になるために～

～学生生徒等納付金の検討

2013年度幼稚園は、新入園児より月額23,000円の保育料を24,000円にしました。

また、学院中長期計画に基づき、小学校の授業料を42,000円から47,000円に、中学校の授業料を45,000円から49,000円にしました。

在籍園児・児童・生徒数の推移

目標＝中長期計画

単位 (人)		定員	2013年4月1日				2014年4月1日				2015年4月1日		
			目標		実績		目標		実績		目標		
幼稚園	満3歳児			15		0		0		0		5	
	3歳児	100		90		101		100		99		90	
	4歳児	105		100		107		106		109		101	
	5歳児	105		90		102		104		106		112	
	計	310		295		310		310		314		308	
小学校	1年生	60	内	12	内	17	内	13	内	5	内	10	
			外	41	外	12	外	20	外	16	外	25	
				計	53	計	29	計	33	計	21	計	35
	2年生	60		52		31		29		29		21	
	3年生	60		46		46		31		32		29	
	4年生	60		43		47		46		45		32	
	5年生	60		52		49		45		47		46	
6年生	60		45		45		49		48		47		
計	360		291		247		233		222		210		
中学校	1年生	80	内	37	内	31	内	35	内	20	内	38	
			外	30	外	14	外	25	外	26	外	30	
				計	67	計	45	計	60	計	46	計	68
	2年生	80		74		57		45		46		46	
3年生	80		71		72		57		57		45		
計	240		212		174		162		149		159		
高等学校	1年生	80	内	45	内	44	内	65	内	52	内	50	
			外	12	外	9	外	15	外	8	外	15	
				計	57	計	53	計	80	計	60	計	65
	2年生	80		68		62		53		52		65	
3年生	80		73		71		62		62		52		
計	240		198		186		195		174		182		
総合計	1,150		996		917		900		859		859		

⇒△154

⇒△233

⇒△250

⇒△291

⇒△291

4) 教育力の充実強化

～教育の質を維持しながら、適正な教職員を配置しました。

教職員体制

		2013年度	2014年度
幼稚園	入園者(定員100)	100	106
	在籍者(定員310)	310	314
	専任教員	17	17
	非常勤講師	12	13
	専任職員	1	2
	非常勤職員	3	2
小学校	入学者(定員60)	29	21
	在籍者(定員360)	246	222
	専任教員	18	17
	非常勤講師	7	6
	専任職員	2	2
	非常勤職員	1	2
中学校	入学者(定員80)	45	46
	在籍者(定員240)	174	149
	専任教員	17	15
	非常勤講師	9	8
	専任職員	1	1
	非常勤職員	2	2
高等学校	入学者(定員80)	53	60
	在籍者(定員240)	186	174
	専任教員	17	18
	非常勤講師	8	9
	専任職員	0	1
	非常勤職員	3	3
法人	専任職員	7	5
	非常勤職員	0	1
学院合計	入園学者(定員320)	227	233
	在籍者(定員1150)	916	859
	専任教員	69	67
	非常勤講師	36	36
	専任職員	11	11
	非常勤職員	10	10
	合計	126	124

5) 国際交流・国際理解教育の推進

～国際交流外国語センターの開設

(1) 組織

- ①センター長を配置し、センターの執務にあたりました。
- ②小学校から英語科教員1名・ネイティブ教員1名、中学校高等学校から国際交流委員会の教員2名とネイティブ教員2名を配置しました。

(2) 実施検討内容

①国際交流の新規企画

- ◇アメリカ研修旅行の企画
- ◇交換留学の実施検討。日仏高等学校ネットワーク（コリブリ）との協力体制の構築
- ◇留学紹介・斡旋事業
- ◇海外姉妹校との交流事業

②外国語教育事業

- ◇小中高12年一貫英語科カリキュラムの作成
- ◇放課後等を利用した英語学習体制の企画
- ◇学院内外のコンテストへの組織的指導体制の構築
- ◇各種検定（英検・TOEIC等）の強化プログラムの構築

～小中高12年間カリキュラムの作成

小中高一貫教育に根ざした英語科カリキュラムを新たに作成し、外国語教員の統率をはじめとした教員組織の改善を図りました。

～国際交流の企画

語学研修や海外姉妹校との交流事業など既存企画の強化に加えて、アメリカ研修旅行、交換留学制度や留学先紹介事業など新規企画を2014年度に行うべく実施検討しました。

6) 施設設備の改修

～小学校児童用トイレの改修を行いました。

～テニスコートの改修

学院のテニスコートは、1986年に施工され1992年の補修以降、20年あまり大きな補修がされないままでした。学院のテニスコートは排水性と保水性を兼ね備え、クレー系の長所である弾力性をもったセミアンツーカー仕様であります。

20年あまり経過したコートは排水性を失い、不備が目立つ状態です。そのようなコートの状態を解消するため、全面改修を行いました。

7) 学校評価システムの展開推進

～評価結果を公表し、PDCA サイクルで改善改革を推進

2007年6月の学校教育法一部改正により、学校評価の実施とその結果に基づく学校運営の改善及び学校の情報提供に係る総合的な根拠規定が盛り込まれるとともに、2007年10月には自己評価結果の公表が定められ、あわせて新たに学校関係者評価についても規定されました。

このことを受けて本学院においても2008年度から「学校評価委員会」を発足させ、12月から翌年1月にかけてアンケートにより各校園の学校評価を全教職員に実施するとともに、2009年度から学校関係者の評価も加えて実施しています。

8) 高校授業料無償化への対応

～無償化の対象範囲が年収610万円以下の保護者へ拡充

～年収610万円以上800万円未満の保護者負担は10万円程度に軽減

2012年度に引き続き、本学院は「私立高校生就学支援推進校」の指定を受けています。これにより保護者負担は年収610万円未満の世帯を対象に、国からの支援金と大阪府からの補助金で授業料の全額が助成されます。

また、年収が610万円以上800万円未満の保護者負担は国及び府の助成で10万円程度に軽減され、800万円以上の保護者については国の支援金11万8800円が助成されます。

なお、2011年度からの在学学生は旧制度の適用となるため、補助金との差額については学院で補填します。

授業料支援制度（2011年度 入学生以降） 大阪府

保護者の年収	年間授業料等	国の支援金	府の補助金	保護者負担
250万円未満	576,000円	237,600円	338,400円	0円
250万円以上 350万円未満		178,200円	397,800円	
350万円以上 610万円未満		118,800円	457,200円	
610万円以上 800万円未満			357,200円	100,000円
800万円以上				0円

9) 財政健全化のため中長期計画の遂行に取り組みました

- (1) 2011 年度を初年度とする 5 カ年の「中長期計画」を策定し、厳しい経営状況の打開し生成と発展し続けることができる経営基盤の構築を図りました。
- (2) ローリングシステムにより「中長期計画」を見直す中で、5 年後にはどのような学校になっているかのビジョンを明らかにし、財政健全化の目標としてプライマリーバランス（財政の基本的収支）を確立し、堅持していきます。
- (3) 毎年度の決算状況、地方公共団体補助金の動向に応じて、次年度以降の数値等に修正を加え、5 カ年計画をローリングさせました。

4。2013年度の高等学校卒業生進路（卒業生71名）

[国公立]

大阪市立大学	1名		
大阪教育大学	1名		計 2名

[近畿圏外私立大学]

上智大学	2名	実践女子大学	1名
慶応義塾大学	1名	武蔵野美術大学	1名
立教大学	1名	清泉女子大学	1名
			計 7名

[近畿圏私立共学]

関西学院大学	6名	追手門学院大学	1名
関西大学	3名	大阪成蹊大学	1名
同志社大学	2名	京都学園大学	1名
近畿大学	1名	大手前大学	1名
甲南大学	1名	大阪芸術大学	1名
佛教大学	1名	関西看護医療大学	1名
京都外国語大学	2名	桃山学院大学	1名
京都精華大学	1名	大阪人間科学大学	1名
			計 25名

[近畿圏私立女子]

神戸女学院大学	2名	京都女子大学	1名
甲南女子大学	7名	神戸松蔭女子学院大学	3名
同志社女子大学	1名	神戸海星女子大学	1名
平安女学院大学	1名		計 16名

[私立短期]

大阪信愛女学院短大	2名	大阪聖母女学院短大	1名
関西外国語大学短期	1名	武庫川女子大学短期	2名
京都嵯峨芸術大学短期	2名	大阪芸術大学短期	2名
大阪成蹊短大	1名		計 11名

[専門学校]

バンタンデザイン研究所	1名	大阪調理製菓専門学校	1名
大阪コミュニケーションアート専門学校	1名		
宝塚市看護専門学校	1名	大阪府医師会看護専門学校	1名
			計 5名